

- 16 子育てに参加する4分の1の夫の子育て参加は、帰宅後、夜の9時に30%近くに達し、に女性の子育て行為者率を凌ぐ活発さを示す。
- 17 妻の子育て参加率は子供が0歳の時が97.5%ともっとも大きく、子供の年齢が1歳ずつ加わるごとに参加率は減少し、4歳児の母親の子育て参加率は84.4%に落ちる。
- 18 妻の子育て行動者平均時間は0歳児の時には370分を要しているが、子供の成長と共に減少し、4歳児の場合217.8分となる。妻の子育て総平均時間は0歳児で6時間(361.2分)なのが4歳児には3時間余り(194.8分)となり、半減することが分かる。
- 19 子供の成長に伴い子育て時間は減少するが、睡眠時間はそれと一定の関係はない。
- 20 子供の成長に伴い子育て時間が減少するが、逆に家事時間は増加を続ける。
- 21 核家族の専業主婦(夫が有業、外部サービスの利用無し)の子育ての時刻別総行為者率は子供が0歳児から3歳児に成長するにつれ相対的に低くなる。

核家族自力子育て専業主婦世帯における子育て外部サービスの導入

- 22 自力子育て型専業主婦の子育て時間は睡眠時間を除き1日で最大の時間量(267.2分)を持つ行動であるが、子育て外部サービスの導入により、150.1分の時間削減を果たした。その反面、家事行動が54.4分増加し、子育て外部サービス利用後、最大の時間消費行動(299.分)となる。
- 23 子育て外部サービスを導入する場合、夫も妻も子育て時間が相対的に減少し、子育て時間が減少するカップルが相対的に増大する。
- 24 子育て外部サービスを利用した場合、利用しない場合に比較し、子育て総平均時間、行動者平均時間、行動者率のいずれの項目においてもかなり数値が減少し、夫と妻の子育て負担の軽減がもたらされる。
- 25 子育て外部サービスを利用した場合、夫(核家族、妻が無業)の子育て行動の総平均時間は1日に5分に満たず(20.7分→4.4分)、参加率は24.2%から7%に低下する。
- 26 子育て外部サービスを利用した場合、妻(核家族、夫が有業)の子育て行動の総平均時間は1日に4時間半から2時間(267分→118.1分)に減少し、参加率は92.2%から76.4%に低下する。行動者平均時間も289.5分から154.9分に半減する。
- 27 外部サービス利用時の夫の労働時間と子育て時間の相関は中程度の負の相関(-0.46)で、外部サービス非利用時のそれ(-0.288)を上回り、男性の労働時間数が長いほど子育て時間が少なくなるという関係が強まる。

28. 夫の場合（拡家族、無業の妻、平日）、子育てサービスを利用することにより、子育て非参加に転じる動きを始めとして、子育て時間数が低い階級に移動する動きが生じ、夫の子育て行動者率および平均時間数の減少が見られる。
29. 外部サービスを利用した場合においても（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、平日の子育て行動率は減少する傾向がある（16.4%→8.3%→2.6%）。
30. 外部サービス利用した場合、夫の労働総平均時間が長くなるほど、夫の子育て行動者平均時間が短くなる傾向が（利用がない場合より）一層明確である（70分→46分→35分）。
31. 外部サービスを利用した場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、子育て総平均時間が短くなる傾向がある（10分→5分→1分）。
32. 外部サービス利用した場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働総平均時間が長くなるほど、夫の家事総平均時間、買い物総平均時間が短くなる傾向がある。

夫の労働時間の長短と妻の子育て行動との関係にも目を向けよう。

33. 外部サービスをした場合も（利用しない場合と同様）、夫の労働時間と妻の子育て行動者率（82.9%→69.0%→78.3%）、それに子育て総平均時間（125分→109分→127分）の間に明確な傾向はない。
ただ、行動者平均時間に関しては
34. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者平均時間は長くなる傾向がある（149分→160分→163分）
35. 妻の場合、外部サービス利用により時刻別総行為者率、行動者行為者率の波形、波高さが大きく変化する。子育て外部サービスを利用した場合、妻の時刻別総行為者率グラフ（図5水色）、時刻別行動者行為者率グラフ（図6赤色）はサービスの利用時間帯と思われる9時半から13時に一気に低下し、利用無の場合よりも大幅に下回っている。

家族類型別に見る子育ての時間構造

子育て外部サービスの利用と夫婦の子育て時間

36. 全ての家族類型を通して、一般的に、子育て外部サービスの利用は妻自身にとり、また夫にとっても子育て負担軽減に大きく寄与する。

総平均時間量に見る夫婦の役割分担

37. 全ての家族類型を通して、一般的に、夫婦全体における夫の役割分担比率は平均時間量で見ると、1割前後のあるいはそれを下回るものであり、妻のそれは9割前後である。

外部サービスの有無と核家族、拡大家族の妻の子育て時間

38. 外部サービスを利用しない場合、拡大家族の妻の方が核家族の妻より育児時間が多いが、外部サービスを利用している場合には、逆に、核家族の妻の方が拡大家族の妻より育児の時間が多い。

共働き夫婦世帯における祖母の役割

39. 共働きの若夫婦と同居する祖母1人の拡大家族世帯では、外部サービスの有無に関わらず祖母は世帯内で子育てに関して大きな役割を担っている。

外部サービス利用が無い状況下での祖母同居の共働き世帯の妻の子育て時間と核家族共働き世帯の妻の子育て時間

40. 子育て外部サービスの利用が無い場合、祖母同居の共働きの妻の子育て時間は核家族共働きの妻の子育て時間よりも長い。

世帯の類型別に見る子育て総時間数

41. 世帯として子育て平均時間数の合計が最も多いのは祖母と同居の自力子育て型兼業主婦の共働き世帯で407.9分であるのにたいし、最も少ないのは核家族外部サービス利用型の共働き世帯の79.1分であり、その間5時間以上の差がある。

自助努力に勝る子育て外部サービスの力

42. 女性が子育て負担を軽減しようとするとき、世帯の自助努力（青色の文字 ②-72.7分、⑤-51.6分）よりも、外部サービス利用（赤色の文字 ①-148.9分、③-127.8分）のほうが子育て時間削減にたいする寄与が大きい。

妻の就労時の夫の協力

43. 妻は就労しようとする時、子育て時間を削減（②-72.7分、⑤-51.6分）するが、反面、夫は（図14の下の「夫の適応過程」参照）自らの仕事を減少（②では-11分、⑤では-31分）させ、子育て総平均時間を増大（緑色 ②では+4.9分、③では+8.2分）させる。

夫婦の子育て時間削減に寄与する子育て外部サービスの導入

44. 外部サービスの利用は、妻の子育て時間の削減（「妻の適応過程」の①-148.9分 ③-127.8分）のみならず、夫の子育て時間の減少にも寄与する（「夫の適応過程」①-16.3分、③-13分）。

子育て外部サービス導入による夫の育児行動者率、平均時間の削減

45. 夫の育児行動者率および行動者平均時間は外部サービスを導入することによって減少する（自力子育て型専業主婦世帯の夫24%・平均85分→外部サービス利用型専業主婦世帯の夫7%・平均67分、自力子育て型兼業主婦世帯の夫30%・平均85分→外部サービス利用型兼業主婦世帯の夫17%・平均73分）。

妻の就労時の夫の協力（2）

46. 夫の育児行動者率は妻の就業に伴い上昇する（自力子育て型専業主婦世帯の夫24%→自力子育て型兼業主婦世帯の夫30%、外部サービス利用型専業主婦世帯の夫7%→外部サービス利用型兼業主婦世帯の夫17%）。

労働時間の長時間化に伴う労働と育児、家事、買い物行動との分化の進展

47. 労働時間が長くなるにつれ、兼業主婦の仕事と育児、家事、買い物行動との時間帯の分離が進み、アンペイドワークは出勤前、出勤後の早朝、夕刻、夜間の時間帯に集中する傾向が強まる。

V. 研究危険情報、研究発表、知的財産権の出願・登録状況

(1) 研究危険情報、知的財産権の出願・登録状況
ありません。

(2) 研究発表

1) 論文発表
ありません。

2) 学会発表

藤原真砂、平田道憲、「高齢社会における時間ピラミッド」

日本老年社会学会第48回大会、関西学院大学、2006年6月24日。

藤原真砂、平田道憲「高齢社会にかける時間ピラミッド」日本老年社会学会
『老年社会科学』VOL.28、no.2(大会報告要旨号)、P.158、2006年。

(3) 地域財産権の出願・登録状況
ありません。

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

発表ありません。

雑誌

藤原真砂、平田道憲「高齢社会にかける時間ピラミッド」日本老年社会科学会『老年社会科学』VOL.28、no.2(大会報告要旨号)、P.158、2006年。

IV. 研究成果の刊行物・抜き刷り

〇1AV02

高齢社会における時間ピラミッド

藤原真砂¹⁾, 平田道憲²⁾

1) 島根県立大学, 2) 広島大学

1. 本研究の目的

本研究の目的は人口ピラミッドのアナロジーとして時間ピラミッドを開発し, 社会の高齢化にともなう時間ピラミッドの変化の要因を分析することである。

人口ピラミッドが年齢階級別人口を示しているのに対し, 時間ピラミッドは年齢階級別時間資産(人口×時間)を示している。たとえば, 年齢階級別人口に一日 24 時間を掛けたものは, その年齢階級全体の一日あたりの総時間量を示している。

もちろん, 総時間量だけであれば, 人口ピラミッドと時間ピラミッドは相似形であるが, 時間量を行動別に分類することによって, 年齢階級別の時間配分の相違ならびに時間配分の時系列変化を分析することができる。

2. 本研究で使用したデータ

本研究で使用したデータは, 総務省統計局が 1976 年から 2001 年まで 5 年ごとに実施した社会生活基本調査の生活時間配分データである。年齢階級としては 15 歳から 64 歳の生産年齢人口と 65 歳以上の高齢者人口に二分し, 行動分類としては, 第 1 次活動(生理的・必要活動), 第 2 次活動(職業労働と家事労働), 第 3 次活動(余暇活動)の三大分類を用いた。

3. 本研究の分析枠組み

時間ピラミッドの時点間の変化を分析するために, 変化の要因をまず, 成長効果と時間配分変化効果および交絡効果に分解する。

成長効果とは, 社会全体の人口増加が第 1 次, 第 2 次, 第 3 次活動のすべての時間量を増大させ

る効果である。時間配分変化効果とは, 第 1 次, 第 2 次, 第 3 次の各活動への総時間配分を変化させる効果であり, 本研究では, さらに次の二つの効果に分解した。一つは高齢化効果であり, もう一つは行動選択変化効果である。この二つの効果の交絡効果も考慮する。

高齢化効果とは, 高齢化による高齢者人口の増大が第 1 次活動と第 3 次活動の総時間量を増加させ, 第 2 次活動の総時間量を減少させる効果のことである。行動選択変化効果とは, 年齢構成の変化とは関係なく社会全体の行動選択が変化する効果のことである。具体例としては, 社会全体の労働時間の短縮や余暇志向などの効果である。

4. 結果の要約

1976 年から 2001 年までの 25 年間の時間ピラミッド変動の概略は次のとおりである。

1) 成長効果は第 1 次活動, 第 2 次活動, 第 3 次活動のそれぞれの時間量を増大させる方向で寄与しているが, その寄与は, 人口成長率の鈍化のもとで規模を減少させている。

2) 行動選択変化効果を見ると, 国民は第 3 次活動の方向に行動選択をしている。1981 年から 1986 年には第 1 次活動を犠牲にしてそれを実現していたが, 1986 年から 2001 年にかけては, 第 2 次活動を減少させてそれを達成している。

3) 高齢化は第 1 次活動と第 3 次活動を増大させる一方で, 第 2 次活動を減少させている。

4) 1991 年から 2001 年にかけて国民の第 2 次活動が減少しているのは, 余暇志向による行動選択変化効果と高齢化効果の影響によるものである。

藤原真砂, 平田道憲「高齢社会にかかる時間ピラミッド」日本老年社会学会『老年社会科学』VOL.28, no.2(大会報告要旨号), P.158, 2006年。